

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
03 岩手県	203 大船渡市	03203	6402705000088	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	岩手県	大船渡市	立根町字下欠125-12		
(9)主たる事務所の電話番号	0092-27-0001	(10)主たる事務所のFAX番号	0192-27-0800	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://ofunato-shakyo.com/		(14)法人のメールアドレス	ooshakyo@cocoa.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和42年5月12日	(16)法人の設立登記年月日	昭和42年6月6日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	23名以上28名以内	(2)評議員の現員	26	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	328,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
村上雄一	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
新沼秀人	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			3
森田善介	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			1
新沼幹子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
金野美智子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
斎藤富子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			2
菊地重子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
細川レイ子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
青砥齊	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
新沼順子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
菅生和昭	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
米田千賀子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			3
新沼学	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			2
豊見坂三郎	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			2
種田捷記	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
新沼紀三	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
藤村敏夫	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			3
菊池貴二	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
川西薫	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			2
高橋美知子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			4
松田あき子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			2
及川建則	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			3
西村文二	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			3
千葉エツ子	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			2
熊谷新二	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			3
新沼勝寛	H29.4.1	～ H33.6月の定時評議員会終結時			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	12名以上15名以内	(2)理事の現員	14	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	668,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
田村福子	1 理事長	平成28年8月1日	2 非常勤	平成29年6月26日		
	H29.6.26	～ H31.6月の定時評議員会終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		6
新沼眞作	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日		
	H29.6.26	～ H31.6月の定時評議員会終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		6
刈谷喜記	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日		
	H29.6.26	～ H31.6月の定時評議員会終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		5

金野敏夫	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
熊谷喜一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
山下夕エ子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
橋本千賀子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		4 その他	2 無			4
田村敏夫	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			4
今野隆子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
内出幸美	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		3 施設の管理者	2 無			2
佐々木憲江	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
田代研三	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
久保田涼子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
熊谷孝嘉	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日			
	H29.6.26 ~ H31.6月の定時評議員会最終時		4 その他	2 無			4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	104,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
上野博幸	H29.6.26 ~ H31.6の定時評議員会終了時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月26日 6
鈴木了子	H29.6.26 ~ H31.6の定時評議員会終了時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月26日 4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
上野博幸		1 有	上野博幸	
鈴木了子		1 有	鈴木了子	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数 常勤換算数
35	0	16	0
	0.0		0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月25日	20	3	1		・平成29年度事業報告の承認について ・平成29年度一般会計の決算の承認について ・平成30年度一般会計補正予算(第1号)を定めることについて ・社会福祉充実計画を定めることについて
平成30年9月10日	21	3	1		・福祉基金の取り崩しについて ・平成30年度一般会計補正予算(第2号)を定めることについて
平成30年11月30日	20	4	2		・平成30年度一般会計補正予算(第3号)を定めることについて
平成31年3月25日	21	3	1		・平成30年度一般会計補正予算(第4号)を定めることについて ・平成31年度事業計画の承認を求めることについて ・平成31年度一般会計予算の承認を定めることについて

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

拠点	ア建設費 イ大規模修繕							
002 総合福祉センター	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	居宅介護等事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	8,100
	ア建設費 イ大規模修繕	岩手県 大船渡市 盛町字下館下14-1						
002 総合福祉センター	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）	障害福祉サービス事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	2,081
	ア建設費 イ大規模修繕	岩手県 大船渡市 盛町字下館下14-1						
002 総合福祉センター	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	2,006
	ア建設費 イ大規模修繕	岩手県 大船渡市 盛町字下館下14-1						
002 総合福祉センター	06260102	(公益) 居宅サービス事業（訪問入浴介護）	訪問入浴介護事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,133
	ア建設費 イ大規模修繕	岩手県 大船渡市 盛町字下館下14-1						
002 総合福祉センター	06320801	(公益) ボランティアの育成に関する事業	総合福祉センター管理運営事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和58年4月1日	0	25,401
	ア建設費 イ大規模修繕	岩手県 大船渡市 盛町字下館下14-1						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
003	Y・センター拠点	04330101	独自定義の公益事業		Y・センター管理運営事業					
		ア建設費	岩手県 大船渡市 立根町字下欠125-12			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年4月1日	0	51,322
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

支えあいまちづくり事業を中心に各種事業を実施。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		
地域における公益的な取組	大船渡市Y・センター管理運営事業 生きがい健康づくりを目的とした事業・水泳教室等の実施		大船渡市立根町字下欠125-12

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	131,930,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有

㊦第三者評価結果	2 無
㊧苦情処理結果	1 有
㊨監事監査結果	1 有
㊩附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	51,908,335
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	114,082,656

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>1 評議員は、評議員選任・解任委員会において選任するよう定款に規定されておりますが、選任・解任委員会の選任が行われていない状況で就任している評議員がいることを確認しました。定款の定めに従い、選任委員会を開催し、適正に選任してください。</p> <p>2 定款において、理事及び監事の報酬については評議員会で定める旨規定されており、役員報酬規程が作成されておりますが、評議員会で役員報酬規程の決議が行われていないことを確認しました。役員報酬規程について、評議員会で決議を行ってください。</p> <p>3 社会福祉法の改正により、定款及び報酬の支給基準、役員等名簿について、ホームページによる公表が規定されておりますが、貴法人のホームページで公表されていないことを確認しました。法令に基づき、速やかに公表してください。</p> <p>4 基本財産による土地の面積について、定款と登記簿謄本での表記が異なっており、定款の表記に誤りがあることを確認しました。速やかに修正し、定款変更を行ってください。</p> <p>5 Y・Sセンター拠点区分の財務諸表の注記において、器具及び備品に関する取得金額、減価償却累計額及び当期末残額高が、拠点区分貸借対照表の金額と一致していないことを確認しましたので、適正に記載してください。</p>
②実施した改善内容	<p>1 選任・解任委員会を開催し、選任いたしました。</p> <p>2 平成29年11月20日開催の理事会及び平成29年12月4日開催の評議員会で決議いたしました。</p> <p>3 平成29年11月20日開催の理事会及び平成29年12月4日開催の評議員会で決議し、ホームページで公表しました。</p> <p>4 平成29年11月20日開催の理事会及び平成29年12月4日開催の評議員会で決議しました。</p> <p>5 指摘通り修正しました。</p>

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	